

四半期報告書

(第20期第1四半期)

自 2022年7月1日

至 2022年9月30日

手間いらず株式会社

東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (5) 大株主の状況 4
- (6) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期財務諸表

- (1) 四半期貸借対照表 7
- (2) 四半期損益計算書 8

2 その他 13

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年10月31日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	手間いらず株式会社
【英訳名】	Temairazu, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 哲男
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号
【電話番号】	03-5447-6690
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 中野 寿男
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号
【電話番号】	03-5447-6690
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 中野 寿男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期累計期間	第20期 第1四半期累計期間	第19期
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2021年7月1日 至 2022年6月30日
売上高 (千円)	399,869	433,949	1,631,008
経常利益 (千円)	282,338	319,126	1,179,352
四半期(当期)純利益 (千円)	190,187	213,536	782,582
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	715,438	717,041	717,041
発行済株式総数 (株)	6,479,280	6,479,834	6,479,834
純資産額 (千円)	4,575,012	5,205,552	5,089,200
総資産額 (千円)	4,773,453	5,413,662	5,378,320
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	29.35	32.96	120.78
1株当たり配当額 (円)	—	—	27.50
自己資本比率 (%)	95.8	96.2	94.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当第1四半期累計期間は、「第4 経理の状況」において四半期キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、キャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容は記載しておりません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① わが国経済の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の新たな変異種による感染再拡大の中でも、経済社会活動の正常化に向けた動きが進み概ね回復の基調が続きました。その一方で、中国のゼロコロナ政策に基づく都市封鎖や、ロシア・ウクライナ情勢の長期化を背景にした原材料や燃料価格の高騰、大幅な為替変動等により、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

② 当社業績と関連性が高い市場の状況

アプリケーションサービス事業と関連性がある宿泊旅行業界においては、2022年7月に感染拡大第7波が発生したこともあり宿泊需要の落ち込みが懸念されましたが、3年ぶりの行動制限のない夏休みという事もあり、2022年7月および8月の宿泊施設全体の客室稼働率は、観光庁の発表によるとそれぞれ47.8%、50.1%*であり、第7波発生前の2022年6月の稼働率45.3%から上昇しました。東京2020オリンピック・パラリンピックの開催もあった前年同月の稼働率と比較してもそれぞれ9.9ポイント増、14.0ポイント増となり、宿泊需要に回復傾向が見られます。また、訪日外客数については、2022年6月10日から観光目的での来日についても制限が緩和されたものの、7月、8月については制限緩和以前と比べて大きな伸びは見られませんでした。しかし2022年9月は、同月7日から添乗員なしパッケージツアー受け入れ再開などの更なる制限緩和の実施もあり、新型コロナウイルスの感染拡大以降、初めて月間の訪日外客数が20万人を超えました。感染拡大以前に訪日外客数のおよそ7割を占めていた中国でのゼロコロナ政策が継続されていることなどもあり、中国からの訪日者数の大きな伸びは見られませんが、2022年10月11日から1日当たりの入国者数上限が撤廃されたり、個人旅行者の入国も認められたりと、大幅な水際対策の緩和がされたこと、そして国内においては全国旅行支援が開始されたことから、今後の宿泊旅行業界の回復傾向がさらに強まるとみています。当社でも宿泊旅行業界の回復にむけて、プロモーション活動や更なるシステム連携等、積極的に進めてまいります。

* 2022年8月数値は第1次速報値であり、第2次速報で変更となることがあります。

③ 業績の概況

アプリケーションサービス事業において、国内での人の動きや経済活動の活性化に伴い、宿泊需要の若干の回復がみられたことから、当第1四半期累計期間の売上高は433,949千円（前年同期比8.5%増）となり、営業利益は318,659千円（前年同期比14.2%増）、経常利益は319,126千円（前年同期比13.0%増）、四半期純利益は213,536千円（前年同期比12.3%増）となりました。

各セグメントの状況は以下のとおりです。

(アプリケーションサービス事業)

宿泊予約サイトコントローラー『TEMAIRAZU』シリーズにおいて、需要回復の兆しが見え始めている宿泊業界での人手不足の解消や業務効率化を図るべく、株式会社構造計画研究所のスマートキー『RemoteLOCK』とシステム連携を開始しました。TEMAIRAZUと『RemoteLOCK』を併用することで、TEMAIRAZU上で簡単な操作を行うだけで、『RemoteLOCK』から解錠キーが発行されTEMAIRAZUに取り込まれるようになるため、宿泊施設では業務の効率化が期待できます。また、株式会社NinNinの自社予約率の大幅UPを可能にする新しい予約エンジン『タビチャットエンジン』とのシステム連携も開始しました。『タビチャットエンジン』は無料で利用することもできるため、利用料などのコストを抑えながら、自社サイトからの売上を上げていきたい宿泊施設向けの予約エンジンです。更に、今後のインバウンドによる宿泊需要の回復に向けて、香港に本拠地を置くHarvest Elite International Ltd.の予約システム『VHSHUB』とのシステム連携を開始しました。『VHSHUB』は中国で最も人気のある多目的アプリであり10億人を超える月間アクティブユーザーを抱えるWeChatエコシステム内に構築された多機能なホテル予約システムです。また、WeChatだけではなく他の中国のソーシャルメディアプラットフォームとも連携しており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大以前には訪日外客数のおよそ7割を占めていた中国からのインバウンド需要が回復した際には、その需要の取り込みへの貢献が期待できます。

営業活動においては、パートナー企業との共同ウェビナーの開催等のプロモーション活動を実施するなど、新生活様式に対応し、対面・非対面の両軸での営業及びプロモーション活動を継続して行いました。

宿泊業界は回復傾向にあるものの、いまだに厳しい事業環境が続いています。その中でも『TEMAIRAZU』シリーズのサービス価値向上に努めてまいりました。

この結果、アプリケーションサービス事業の当第1四半期累計期間における業績は、売上高が425,052千円（前年同期比8.3%増）となり、セグメント利益は347,715千円（前年同期比10.2%増）と推移しました。

(インターネットメディア事業)

比較サイト『比較.com』においては、広告出稿の見直し、検索エンジンの最適化、ユーザーインターフェースの改善、モバイルユーザビリティの向上等の対策を継続するとともに記事コンテンツの更なる充実を図りました。

この結果、インターネットメディア事業の当第1四半期累計期間における業績は、売上高が8,896千円（前年同期比20.1%増）となり、セグメント利益は6,210千円（前年同期比84.7%増）となりました。

④ 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期累計期間における資産合計は、前事業年度末に比べ35,341千円増加し、5,413,662千円となりました。流動資産は37,507千円増加し、5,360,154千円となりました。主な要因は現金及び預金の増加43,226千円です。

固定資産は2,165千円減少し、53,508千円となりました。主な要因は繰延税金資産の減少705千円です。

当第1四半期累計期間における負債合計は、前事業年度末に比べ81,010千円減少し、208,110千円となりました。流動負債は81,010千円減少し、208,110千円となりました。主な要因は未払法人税等の減少99,488千円です。なお、当社に固定負債はありません。

当第1四半期累計期間における純資産合計は、前事業年度末に比べ116,352千円増加し、5,205,552千円となりました。主な要因は四半期純利益213,536千円の計上による増加と配当金の支払いによる減少97,184千円です。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2022年10月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,479,834	6,479,834	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	6,479,834	6,479,834	—	—

(注) 発行済株式のうち800株は現物出資によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	—	6,479,834	—	717,041	—	1,008,041

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,473,500	64,735	—
単元未満株式	普通株式 5,534	—	—
発行済株式総数	6,479,834	—	—
総株主の議決権	—	64,735	—

（注） 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式97株が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
（自己保有株式） 手間いらず株式会社	東京都渋谷区恵比寿 一丁目21番3号	800	—	800	0.01
計	—	800	—	800	0.01

（注） 上記の他に単元未満株式として自己株式を97株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第1四半期累計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,047,336	5,090,563
売掛金	266,340	263,386
その他	14,262	10,248
貸倒引当金	△5,292	△4,043
流動資産合計	5,322,646	5,360,154
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,167	2,167
減価償却累計額	△2,167	△2,167
建物(純額)	—	—
工具、器具及び備品	28,054	28,054
減価償却累計額	△26,925	△27,105
工具、器具及び備品(純額)	1,128	949
有形固定資産合計	1,128	949
無形固定資産		
ソフトウェア	1,539	1,427
無形固定資産合計	1,539	1,427
投資その他の資産		
繰延税金資産	30,692	29,987
その他	23,941	23,924
貸倒引当金	△1,627	△2,780
投資その他の資産合計	53,006	51,131
固定資産合計	55,674	53,508
資産合計	5,378,320	5,413,662
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	210,897	111,408
契約負債	21,061	20,290
その他	57,161	76,411
流動負債合計	289,120	208,110
負債合計	289,120	208,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	717,041	717,041
資本剰余金	1,008,041	1,008,041
利益剰余金	3,365,281	3,481,633
自己株式	△1,165	△1,165
株主資本合計	5,089,200	5,205,552
純資産合計	5,089,200	5,205,552
負債純資産合計	5,378,320	5,413,662

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上高	399,869	433,949
売上原価	31,922	36,505
売上総利益	367,946	397,444
販売費及び一般管理費	88,885	78,785
営業利益	279,061	318,659
営業外収益		
受取利息	122	125
その他	3,154	341
営業外収益合計	3,277	467
経常利益	282,338	319,126
税引前四半期純利益	282,338	319,126
法人税、住民税及び事業税	81,676	104,884
法人税等調整額	10,474	705
法人税等合計	92,150	105,590
四半期純利益	190,187	213,536

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
減価償却費	441千円	291千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期累計期間（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年9月17日 定時株主総会	普通株式	87,466	13.5	2021年6月30日	2021年9月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月21日 定時株主総会	普通株式	97,184	15.0	2022年6月30日	2022年9月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	アプリ ケーション サービス事業	インターネット メディア事業	合計	調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	392,463	7,405	399,869	—	399,869
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	392,463	7,405	399,869	—	399,869
セグメント利益	315,462	3,362	318,825	△39,764	279,061

(注) 1. セグメント利益の調整額△39,764千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期累計期間（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	アプリ ケーション サービス事業	インターネット メディア事業	合計	調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	425,052	8,896	433,949	—	433,949
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	425,052	8,896	433,949	—	433,949
セグメント利益	347,715	6,210	353,926	△35,266	318,659

(注) 1. セグメント利益の調整額△35,266千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

I 前第1四半期累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

II 当第1四半期累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	アプリケーション サービス事業	インターネット メディア事業	
月額固定	346,073	1,050	347,123
月額変動	73,345	7,846	81,192
その他	5,633	—	5,633
顧客との契約から生じる収益	425,052	8,896	433,949
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	425,052	8,896	433,949

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	29円35銭	32円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	190,187	213,536
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	190,187	213,536
普通株式の期中平均株式数(株)	6,479,026	6,478,937

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年10月31日

手間いらず株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 孫 延生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 相澤 陽介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている手間いらず株式会社の2022年7月1日から2023年6月30日までの第20期事業年度の第1四半期会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第1四半期累計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、手間いらず株式会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。